

質問票

令和3年度第2回徳島市国土強靱化地域計画推進市民会議における事前質問・意見

<質問>

施策 No18「避難行動要支援者の個別計画作成者数」について
通知以外に、作成者数増加に向けて、何をするのか教えていただきたい。

<質問>

施策 No51「自主防災組織結成率」について
結成率が R1（45.7%）より R2（44.1%）と低くなっているのはなぜか教えていただきたい。

<意見>

「重要業績指標の設定なし」の施策も現在の取組状況がわかる資料を添付していただきたい。

<意見>

施策 No27 の「地籍調査の推進」について

「南海トラフ地震からの早期復興には 地籍調査 が進んでいること必須となります。

東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県では震災前に地籍調査は凡そ8割程度は完了し特に津波浸水エリアでは9割が完了していたという報告があります。一方、地籍調査が完了していなかった地区では土地の確定作業などで土地収用などが遅れて、復興事業が進まなかったそうです。資料 2-2 の進捗状況をみると、R2 年度末で 25.43%で計画上は順調とされていますが、そもそも進捗目標が低く、このままでは南海トラフ地震が発生するとされる 2035 年前後までの整備率は年間 0.5%ずつの進捗では 30%代前半に留まる計算になります。

目標値の嵩上げと浸水エリア内での進捗率管理も必要かと思います。

地籍調査は予算、人員、時間が必要となるため、短期間での積み上げは難しいですが、戦略的方策が必要かと思います。」